

事業所職員向け 児童発達支援自己評価表

キッズボンド柳津

調査期間：2024年12月～2025年2月

回答職員数：7名

2024年度版

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	6	1	高学年の児童が多く、体を動かす遊びでは場所を広く使用するため危険。壁にマット等を立てるようにしている。
	2	職員の配置数は適切であるか	7		配置は適切だが、もう1名余裕が欲しい。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	4	3	教室内はバリアフリーになっている。玄関前に階段があり、段差が大きい。注意喚起のカラーコーンを設置した。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	7		支援終了後、毎日清掃、消毒を行っている。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	5	2	全員で共有しきれていない。（週1日の勤務の方）
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	7		保護者へ評価表を配布している。また、保護者とLINEや電話で密に連絡をとり、業務改善に努めている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	7		ホームページに公開している。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			第三者による外部評価は行っていない。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	7		定期的にオンライン又は実地研修を行い、研修動画を活用して、全職員が研修に参加できるようにしている。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	7		ASIST、Vineland-IIを実施し、専門職のSVを受けて支援計画の作成をしている。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	7		ASIST、Vineland-IIを使用している。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	7		ガイドラインを踏まえ、子どもの状態や特性に配慮した支援を行っている。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	7		支援計画に基づき、支援を行っている。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	6	1	基本的にチームで行っているが、そうでない時もある。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6	1	運動療育を基本とするが、個々の子どもに合わせて、工夫している。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	6	1	対象児の状況を把握した上で、個々に合わせたスモールステップの支援計画を作成している。

	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	4	3	平日は全職員での打合せができていないことがある。 土曜日など行事がある日は打合せを行っている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	4	1	打合せ等が行われないことがある。 記録記入の際、職員間で支援中の事柄について話し合い、共有するように努めている。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	7		支援終了後必ず個人記録を記入し、職員間で共有し次回の支援に役立てている。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	7		原則半年に一度モニタリングを行い、支援計画の見直し等の判断をしている。
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	7		サービス担当者会議を開催していない。もっと行政に働きかけていきたい。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	6	1	相談支援事業所等と連絡を取り合っている。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか			該当児なし
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか			該当児なし
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3	2	保育園や幼稚園での園児の情報共有に努めていきたい。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	6	1	年長児を中心に情報共有を図っている。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	7		他所と情報共有をする。弊社の公認心理士・言語聴覚士から指導・助言を得て日々の支援にあたっている。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	2	5	公園などお出かけ先で一部の子どもが交流することもある。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	3	4	機会がない。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達状況や課題について共通理解を持っているか	7		保護者との面談や日々の連絡を通して、その都度お伝えしている。
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	6	1	定期的な保護者との面談や日々の連絡を通じレスパイトケアを行っているがまだ十分ではない。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	7		契約時に丁寧な説明を心掛けている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	7		契約時やモニタリング時に支援計画について説明し同意を得ている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	7		事業所内で相談に応じている。時には家庭を訪問し助言している。

	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	2	5	保護者会を開催していない為、今後開催していきたい。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	7		担当指導員が管理者・児発管に報告し、保護者と面談する等速やか且つ適切な対応をとっている。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	7		通信の発行、Instagram・Facebookの配信を行っている。 緊急連絡先の確認を行った。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	7		書類は鍵付書庫で厳重に保管、HP上の写真には保護者同意の上モザイクをかけている。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	7		あいまいな表現を使わないように心がけ、場合によっては視覚化して意思の疎通を図っている。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	3	4	近隣住民へ避難訓練のお知らせを配布し、周知している。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	7		各種マニュアルは策定している。 毎月、命を守る訓練を行い職員はミーティングで避難ルートを確認している。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	7		地震を想定した避難訓練、水害を想定した垂直避難訓練等を行っている。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	7		定期の服薬については面談で確認し、把握している。予防接種はその都度、確認するようにしている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	5		保護者が医師から受けた情報を得て、対応している。食育材料については保護者にその都度確認している。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	7		事業所だけでなく、グループ全体で共有している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	7		虐待防止委員会を設置し、定期的に社員研修を行っている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	7		身体拘束適正委員会を設置し、運営規定にも記載している。身体拘束については保護者に説明をし、了解を得ている。